



## 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 7 月 28 日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉原 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 (TEL) (06)6345-1225  
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 8 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29 年 3 月期第 1 四半期	1,205 △46.4	1,192 △46.7	△652 —	△485 —	2,775 475.8
28 年 3 月期第 1 四半期	2,251 19.3	2,236 19.4	366 121.4	510 68.7	482 59.3

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 △450 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 1 四半期 1,403 百万円 (488.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	47.38	47.19
28 年 3 月期第 1 四半期	8.23	8.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	38,055	28,536	74.9	486.25
28 年 3 月期	42,904	29,104	67.7	495.92

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 28,489 百万円 28 年 3 月期 29,057 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	2.50	—	2.00	4.50
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	59,764,400株	28年3月期	59,764,400株
29年3月期1Q	1,174,335株	28年3月期	1,171,984株
29年3月期1Q	58,591,097株	28年3月期1Q	58,600,049株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
4. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
(4) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	12
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(6) 自己資本規制比率	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、設備投資や住宅投資に再び持ち直しの動きがみられましたが、個人消費に弱さがみられたほか、新興国経済の減速の影響などから輸出も力強さに欠ける状況が続きました。消費者物価の上昇率は再びマイナス圏での推移となったほか、エネルギー価格下落の影響を除いた物価上昇率も鈍化するなど、デフレ脱却に向けた歩みは足踏みしつつあります。

このような環境下において株式市場は、為替市場における円高傾向が徐々に強まる中で、四半期を通して上値の重たい展開に終始しました。特に6月24日(日本時間)のブレグジット(英国のEU離脱)を受けて急激な円高・株安となり、円は一時1ドル99円の100円割れ、日経平均株価は前日比1,286円下落の15,000円割れとなりました。その結果、当第1四半期末の日経平均株価は15,575円となり、前連結会計年度末の16,758円に比べ7.1%下落して期を終えました。

一方、日本銀行による「マイナス金利」の継続に加え、米国の利上げペース鈍化やブレグジットを背景に、債券利回りが世界的に低下する中で、安全資産とされる国債に資金が流れ、前連結会計年度末に△0.05%であった新発10年国債利回りはマイナスをさらに拡大、当第1四半期末には△0.23%となりました。

このような状況下において当社は、これまで培ってきた対面営業の利点を活かしつつ、新たな成長戦略として、「ファンド・ラボ」(※1)を活用した新しいビジネスモデルを展開するために、昨年「投信の窓口」本部を新設し、業界初の来店型投資信託専門店である「投信の窓口」日本橋本店と「投信の窓口」三軒茶屋支店を開設しました。当期に入り、新たに関西初の「投信の窓口」大阪駅前第1ビル支店を開設し、さらに、店舗同様に個別相談ができるインターネットによる対面オンラインサービス(※2)と、お客様ご自身で注文できるセルフ・トレードを行うWEB支店を開設しました。これにより、「ファンド・ラボ」を活用したサービスをお客様のニーズに合わせて、店舗でもWEBでも、全国で同じサービスを提供できる体制を整備しました。現在、新たな顧客基盤の拡大を目指して、積極的にテレビコマーシャル等を通して認知度を高めております。

(※1) 「ファンド・ラボ」とは、国内ほぼすべての投資信託を客観的な数値に基づき、7項目を5つ星で公平・中立に評価、分析を行い、お客様の最適なポートフォリオをご提案する独自の投信分析システムです。

(※2) 対面オンラインサービスとは、お客様が保有されるパソコン、タブレットにて、投資信託の専門家であるコンシェルジュと個別相談ができるサービスです。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

#### a 受入手数料

受入手数料の合計は11億69百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

##### ① 委託手数料

株式委託手数料は6億10百万円(前年同期比13.4%減)、また、債券やETFを含む委託手数料の合計は6億47百万円(同12.6%減)となりました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円(前年同期比91.8%減)となりました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億52百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

##### ④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は1億68百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

#### b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が13百万円の損失(前年同期3億22百万円の利益)、「債券等」が42百万円の利益(前年同期比71.1%減)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」49百万円の損失(前年同期11百万円の利益)を含めたトレーディング損益の合計は20百万円の損失(同4億82百万円の利益)となりました。

## c 金融収支

金融収益は55百万円(前年同期比52.0%減)、金融費用は13百万円(同7.6%減)となり、金融収支は41百万円(同58.5%減)となりました。

## d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は18億44百万円(前年同期比1.3%減)となりました。主な内訳は、取引関係費3億1百万円(同22.9%増)、人件費8億55百万円(同14.4%減)、不動産関係費1億48百万円(同12.1%減)、事務費3億13百万円(同15.0%増)、減価償却費1億9百万円(同20.2%増)であります。

## e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益38億7百万円と訴訟損失引当金戻入額1百万円を計上し、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ1百万円を計上したことから、差し引き38億6百万円の利益となりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は12億5百万円(前年同期比46.4%減)、純営業収益は11億92百万円(同46.7%減)、営業損失は6億52百万円(前年同期3億66百万円の利益)、経常損失は4億85百万円(同5億10百万円の利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億75百万円(前年同期比475.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金が増加しましたが、トレーディング商品や信用取引資産、投資有価証券の減少などにより、資産合計が48億49百万円減少し、信用取引負債や繰延税金負債の減少などにより、負債合計が42億81百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより5億68百万円減少し285億36百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は僅少であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	11,251	13,446
預託金	2,028	2,028
顧客分別金信託	2,000	2,000
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	2,194	986
商品有価証券等	2,194	986
約定見返勘定	161	489
信用取引資産	7,632	6,334
信用取引貸付金	7,529	6,019
信用取引借証券担保金	103	315
立替金	0	0
繰延税金資産	142	—
その他の流動資産	577	543
貸倒引当金	△4	△3
流動資産計	23,984	23,825
固定資産		
有形固定資産	1,323	1,322
無形固定資産	1,153	1,239
投資その他の資産	16,442	11,667
投資有価証券	15,491	10,830
その他	1,814	1,699
貸倒引当金	△863	△862
固定資産計	18,920	14,229
資産合計	42,904	38,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1	—
デリバティブ取引	1	—
信用取引負債	4,205	1,104
信用取引借入金	4,039	1,006
信用取引貸証券受入金	166	98
預り金	1,327	1,390
顧客からの預り金	955	666
その他の預り金	371	724
受入保証金	622	726
短期借入金	2,600	2,600
未払法人税等	45	440
賞与引当金	215	96
役員賞与引当金	17	16
訴訟損失引当金	387	334
その他の流動負債	543	355
流動負債計	9,966	7,065
固定負債		
繰延税金負債	3,584	2,205
再評価に係る繰延税金負債	76	77
その他の固定負債	154	151
固定負債計	3,815	2,434
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	17	19
特別法上の準備金計	17	19
負債合計	13,800	9,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,316	4,316
利益剰余金	5,698	8,356
自己株式	△434	△434
株主資本合計	20,650	23,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,309	5,083
土地再評価差額金	98	97
その他の包括利益累計額合計	8,407	5,180
新株予約権	47	47
純資産合計	29,104	28,536
負債・純資産合計	42,904	38,055



## (2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,652	1,169
トレーディング損益	482	△20
金融収益	115	55
その他の営業収益	0	1
営業収益計	2,251	1,205
<b>金融費用</b>	14	13
純営業収益	2,236	1,192
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	245	301
人件費	999	855
不動産関係費	169	148
事務費	272	313
減価償却費	90	109
租税公課	50	88
貸倒引当金繰入れ	17	—
その他	23	27
販売費・一般管理費計	1,869	1,844
営業利益又は営業損失(△)	366	△652
営業外収益	164	188
営業外費用	21	21
経常利益又は経常損失(△)	510	△485
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	3,807
訴訟損失引当金戻入額	15	1
特別利益計	15	3,808
<b>特別損失</b>		
訴訟和解金	3	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	1
特別損失計	4	1
税金等調整前四半期純利益	520	3,320
法人税、住民税及び事業税	29	403
法人税等調整額	9	141
法人税等合計	38	544
四半期純利益	482	2,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	2,775

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	482	2,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	△3,225
土地再評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	921	△3,226
四半期包括利益	1,403	△450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403	△450
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	741	647	△93	△12.6	2,308
(株券)	(705)	(610)	(△94)	(△13.4)	(2,130)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(△84.9)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	3	0	△2	△91.8	31
(株券)	(3)	(0)	(△2)	(△91.8)	(31)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	691	352	△339	△49.1	1,833
その他の受入手数料	215	168	△46	△21.6	777
合計	1,652	1,169	△482	△29.2	4,952

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	711	614	△97	△13.7	2,178
債券	0	0	0	110.0	2
受益証券	930	550	△379	△40.8	2,751
その他	9	3	△6	△63.3	20
合計	1,652	1,169	△482	△29.2	4,952

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	322	△13	△336	—	△421
債券等	147	42	△105	△71.1	349
その他	11	△49	△61	—	△61
合計	482	△20	△503	—	△134

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 自27.4.1 至27.6.30	前第2四半期 自27.7.1 至27.9.30	前第3四半期 自27.10.1 至27.12.31	前第4四半期 自28.1.1 至28.3.31	当第1四半期 自28.4.1 至28.6.30
営業収益	2,251	711	1,510	639	1,205
受入手数料	1,652	1,159	1,252	887	1,169
トレーディング損益	482	△516	194	△294	△20
金融収益	115	66	62	45	55
その他の営業収益	0	1	1	1	1
金融費用	14	15	13	15	13
純営業収益	2,236	695	1,496	623	1,192
販売費・一般管理費	1,869	1,682	1,780	1,647	1,844
取引関係費	245	219	282	203	301
人件費	999	925	868	837	855
不動産関係費	169	128	161	141	148
事務費	272	272	316	325	313
減価償却費	90	91	93	110	109
租税公課	50	20	23	6	88
貸倒引当金繰入れ	17	0	△0	△0	—
その他	23	23	35	24	27
営業利益	366	△986	△284	△1,023	△652
営業外収益	164	12	182	5	188
営業外費用	21	11	△2	11	21
経常利益	510	△986	△99	△1,029	△485
特別利益	15	1,207	301	704	3,808
特別損失	4	0	2	14	1
税金等調整前四半期純利益	520	219	198	△340	3,320
法人税、住民税及び事業税	29	32	15	△19	403
法人税等調整額	9	△1	1	0	141
四半期純利益	482	188	182	△321	2,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	188	182	△321	2,775

## (4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	171	108,291	73	82,135	%	%		
(自己)	( 40 )	( 17,967 )	( 2 )	( 8,524 )	( △94.3 )	( △52.6 )	( 86 )	( 40,076 )
(委託)	( 131 )	( 90,324 )	( 71 )	( 73,610 )	( △45.4 )	( △18.5 )	( 375 )	( 263,795 )
委託比率	76.4 %	83.4 %	96.9 %	89.6 %			81.3 %	86.8 %
東証シェア	0.04 %	0.03 %	0.02 %	0.02 %			0.03 %	0.02 %
1株当たり 委託手数料	5円37銭		8円52銭				5円67銭	

## (5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第1四半 期累計期間	当第1四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	△0	△92.9	0
	(金額)	44	3	△40	△91.9	1,393
	債券 (額面金額)	—	100	100	—	200
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	△0	△91.5	0
	(金額)	45	4	△41	△91.1	1,402
	債券 (額面金額)	9	124	114	—	365
	受益証券 (額面金額)	72,047	42,768	△29,279	△40.6	206,464
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## (6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		20,500	23,034	20,381
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	11,614	5,180	8,407
	金融商品取引責任準備金等	14	19	17
	一般貸倒引当金	4	3	4
計 (B)		11,634	5,203	8,429
控除資産 (C)		3,880	4,219	4,196
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		28,253	24,019	24,614
リスク相当額	市場リスク相当額	4,979	2,365	3,738
	取引先リスク相当額	290	184	214
	基礎的リスク相当額	1,695	1,657	1,733
計 (E)		6,965	4,207	5,687
自己資本規制比率(D)/(E)×100		405.6%	570.9%	432.7%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。